

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・ア

イデアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行ってています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉

は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

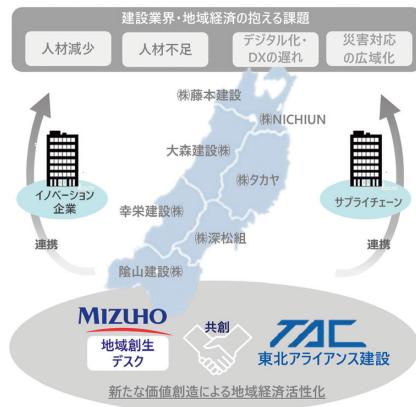
事例紹介～東北6県地場建設企業との「共創」を通じた地域活性化に向けた取り組みについて

みずほ銀行では、全国にネットワークを有する〈みずほ〉の強みをいかし、各地域の課題解決に向けた取り組みを企画・推進する本部機能である「地域創生デスク」を軸に、地域企業間のビジネスマッチングや事業承継、地域産業の再生、スタートアップ企業と地域企業との共創を支援しています。

例えば、2025年6月、東北6県の地場建設企業と東北アライアンス建設株式会社^{※1}の設立に合意し、〈みずほ〉は価値共創投資枠^{※2}を活用のうえ、同社と出資契約を締結しました。人口減少・人材不足、デジタル化/DXの遅れ、災害対応の広域化等の構造的課題に対し、資機材・人員の最適化、共同受注体制の構築、DX投資による生産性向上で広域の機動力を強化することが目的です。既に構成企業間で「災害時の相互援助に関する協定」を締結し、地域のレジリエンス強化につながっています。〈みずほ〉は出資によりリスクシェアと信用補完を提供し、伴走支援を通じて事業成長を促しつつ独自のイノベーションネット

ワークで業界横断の共創を後押しします。

上記の取り組みのように、〈みずほ〉のネットワークや産業支援のノウハウ・実績をいかし、引き続き中小企業の成長と地域経済の活性化に貢献していきます。



※1. 東北6県の地場建設企業7社（右図ご参照）と〈みずほ〉による共同出資会社

※2. お客さまによる社会課題への対応や新規需要の創出、新たな事業モデルの実現への挑戦を直接支援するための取り組み

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。